

EU、農家の世代交代対策を強化へ

欧州委が新たな「農業と食のビジョン」発表、環境対策の手法では工夫も

欧州連合(EU)の欧州委員会(EUの内閣に相当)が2025年2月、農業や食品産業の2040年までの方向性や施策などを示した「農業と食のビジョン」を公表した(*1)。四つの優先分野の筆頭に「魅力的な農業・食品産業の構築」を据え、農家の公正な収入の確保や競争力強化、2025年中の「世代交代戦略」策定などを盛り込んだ。また気候・環境対策については「今後のCAP(共通農業政策)における方向付けを規制からインセンティブへと変える」(*2)方針の変更がみられるなど、ビジョン全体としては「農家に配慮した内容」(*3)となっているようだ。

「魅力的な農業・食品産業」を筆頭に

「農業と食のビジョン」は、欧州委員会のフォン・デア・ライエン委員長が2期目就任100日以内の発表を公約していた(*4)。

四つの優先分野は次の通り(なお以下は、上記のページから参照できる通達文(Communication)に基づいている)。

- ① 公正な生活水準を確保し、新たな所得の機会を生かせる魅力的な農業・食品産業の構築(Building an attractive sector that ensures a fair standard of living and leverages new income opportunities)
- ② グローバルな課題に直面する競争力と回復力のある農業・食品産業(A competitive and resilient sector in the face of global challenges)
- ③ 自然と共存する農業・食品産業の将来性(Future-proofing the agri-food sector that works hand in hand with nature)
- ④ 活気ある農村部での食の価値と公正な暮らし・労働条件の育成(Valuing food and fostering fair living and working conditions in vibrant rural areas)

このうち①で「起業家精神の育成」と題して、

世代交代について次のように記述している。

- ・ 農業の魅力を高めるための前提条件の一つは、世代交代を阻む主要な障壁、特に土地、投資、技能などへのアクセスに取り組むことである。
- ・ 欧州委員会は、……世代交代戦略の策定作業を主導し、同戦略は2025年に発表される。同戦略は、EUおよび国・地域レベルで必要とされる政策対応と対策についての勧告を提供するものである。
- ・ 土地の利用競争が激化し、気候変動の影響もあつて、肥沃(ひよく)な土地の利用可能性は限られており、農業界、特に新規参入農家は厳しい状況に置かれている。

「土地」「投資」といった言葉が目につき、これらに関連するものが世代交代のハードルになっていることが読み取れる。これらについては後述する。

35歳未満経営者の割合は6.5%

農家の高齢化は、欧州でも長年の課題として指摘されてきた。欧州委員会によると、2010～2020年の間に、EU(27か国)で35歳未満の農業経営者の割合は7.5%から6.5%に低下した。年齢層を「40歳未満」に広げても、そ

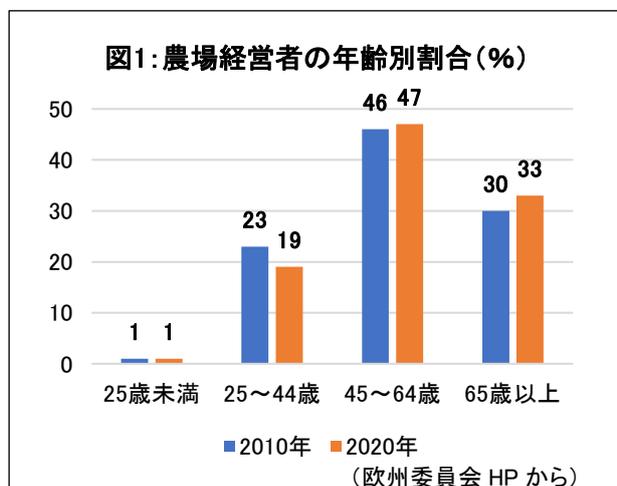
の割合は EU の全農地経営者の 12%にすぎない(*5) (参考:図 1)。

独立系のシンクタンク、欧州環境政策研究所(IEEP)は、2020 年に出した「欧州酪農産業の将来ビジョン」で、「EU の酪農部門は、変動する市場価格、高い労働コスト、高齢化など、いくつかの社会経済的課題に直面している」、「酪農場の数はヨーロッパ全体で減少しており、次世代に引き継がれる酪農場の数が減少しているため、小規模酪農場は特に影響を受けている」などと指摘しており、酪農でも高齢化が課題の一つに挙げられている(*6)。

その解決のために何がネックになっているのかについては、さまざまなものが指摘されている。(独)農畜産業振興機構のレポートによると、若手新規就農の課題として「農地取得時や農業機材購入時の財政的な問題や農村地域のインフラ不足などが挙げられている」。畜産・酪農では、近年の環境規制の厳格化やアニマルウェルフェア(AW)に関する基準の引き上げも新規就農への障壁になっているという(*7) (次ページ表 1 参照)。

「農場の資本取得に多額の投資必要」

現場の状況をもう少しリアルに知るために、現地発の報道を紹介したい。一つは、欧州のニュース専門放送局ユーロニュースによる



2025 年 2 月の「フランスの農業危機:次世代の農家は誰に?」と題した記事。「土地」や「投資」を巡って、農業高校関係者の次のようなコメントが紹介されている。

「フランスの多くの農家は、農産物の価格の低さ、厳しい規制、世界的な競争にいら立ちを感じている。……『農場を引き継ぐ場合、農場の資本を取得するのに多額の投資が必要だ。25 年から 30 年にわたるローンだ。銀行が支援してくれないこともある』と南フランスの農業高校の研修コーディネーター、セヴェリース・カッセルさんは語った。『仕事のプレッシャーもある。長時間働く。そして、家族を持ち、農場から離れた生活を望む若者の士気を低下させる可能性がある』。」(*8)

ドイツでは、国際放送のドイチュェ・ヴェレ(DW)が 2024 年 7 月に「ドイツ:なぜ若者は農業を敬遠するのか?」と題して、手取りが低いことやワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)重視という若年世代の意識が、就農への抵抗感を生んでいることを伝えた。

「農家の高齢化に伴い、ドイツの農場には重大な問題が浮上している。誰が食料を栽培するのか、という問題だ。ベテラン農家が引退を迎える一方で、若者は賃金の低さやワーク・ライフ・バランスの欠如を理由に農業から離れつつある。」

「農業ロビー団体『自由農民』の政策顧問、ラインハルト・ユングさんは、ドイツの農業部門は近年、人口動態の変化という別の側面からさらなる圧力にさらされているという。『熟練労働者の不足は(ドイツ経済の)すべての部門で問題となっている』と彼は語った。現代の若者はワーク・ライフ・バランスを望むため、古い世代の農家が行ってきた長時間労働と休日のないことは、若者にとって『選択肢ではない』のだという。」(*9)

世代交代に向けた取り組み

高齢化という課題に関して、EU は 2027 年までの現行 CAP で、世代交代を、CAP 法に定める 44 の「結果指標」の一つに含めている。現行 CAP では、直接支払いの予算額の最低 3% に相当する額を若手農業者の支援に充てることを条件とするなど、若手農業者への支援を手厚くしている。CAP の支援を受けて就農する若手農家は約 38 万人に上るとしている(*7)。

また、欧州の若手農業者団体である欧州青年農業者協議会(CEJA)は、2024 年の EU 農業の将来に関する戦略的対話にも参加するなど、政策立案者と若手農業者をつなぐ役割を果たすとともに、各国の若手農業者組織間の情報交換や研修を促進するプロジェクトなどを実施している(*7)。

気候・環境対策では指標制度導入に言及

一方、気候・環境対策については「直接支払いの環境要件や、生態系サービスへの支払いは簡素化される。また、バイオエコノミーやカーボンファーム、自然クレジットといった新たな環境・気候分野の報酬機会を活用す

る」(*2)という。次のような内容を掲げている。

- すべての部門が(温室効果ガスの)排出削減に貢献する必要があるため、2050 年までに気候ニュートラルで強靱(きょうじん)な EU を実現するという広範な目標を達成するためには、農業・食品産業での気候変動対策が不可欠である。
- 将来の CAP は、農業・畜産から排出される温室効果ガスをさらに削減するために、農家をどのように支援するのが最善かを評価する。
- EU の要求事項の簡素化と合理化に加え、農場での持続可能性評価のための自主的なベンチマーク制度を開発し、段階的に導入する。

ベンチマーク(指標)制度とは、「欧州の農場で、官民間わずさまざまな主体、組織、機関によって設定される持続可能性の基準、認証、報告要件が大きく増加している」という問題に対処するために導入するとしている。任意参加型で、例として「農場での持続可能性コンパス(On-farm Sustainability Compass)」なるものを挙げている。「報告業務を効率化し、

表1: 若者の就農に当たっての主な課題

農地取得の難しさ	<ul style="list-style-type: none"> 農地を手放す生産者が少ない。 規模拡大を考える既存の生産者や土地開発などとの競合により、土地代が高騰
魅力の欠如	<ul style="list-style-type: none"> 労働条件 農村地域のインフラの未整備 地域での孤立
初期投資資金、融資	<ul style="list-style-type: none"> 初期投資資金不足 農業は収益性が低く不安定な事業とみなされ、融資を受けにくい。
技術的課題	<ul style="list-style-type: none"> 最新の農業技術に関する知識不足 農業経営や生産技術に関する経験不足
行政手続き、規制	<ul style="list-style-type: none"> 相続や譲渡に係る規制や煩雑な手続き 環境、アニマルウェルフェア(AW)、消費者保護などに関連する規則の厳格化、複雑化 将来的な規制強化の見直しが不明

(農畜産業振興機構 HP から)

農家の事務負担を軽減するワンストップ店(一度に必要なすべての物が買える店)として機能する」もので、「農家は持続可能性データの監視と記録を一度で済ませることができ、農家がより持続可能な慣行を段階的に導入し、新たな資金調達源を獲得するのを支援する」という。

農薬と肥料(養分)の対応方向については、「農薬の削減に際しては、食料生産への配慮から代替品の無い農薬の禁止は慎重に検討し、代替品となるバイオ農薬の上市を迅速化する。肥料に関しては農場の養分管理を改善し、養分の循環を拡大する。また、土壌の健全性にかかる取組みを奨励、支援する。また、輸入品の基準を厳格化する。有害度の特に高い農薬を含む品物の輸入を止め、動物福祉について輸入品に EU と同じ基準を適用する立法提案を行う」という(*2)。さらに、消費者の期待に応じて、檻(おり)の段階的廃止など動物福祉法令の改正を提案するという。

ビジョンの気候・環境対策については、「バイバイ、グリーン・ディール」(*10)、「重要な環境提案を無視と活動家らが警告」(*11)などと伝えるメディアも見られた。

ビジョンでは結語部分で「ビジョンの実現は、EU のレベルだけに頼ることはできない」として、「EU 機関、加盟国、地域、自治体そして国際的パートナーとのあらゆるレベルのガバナンスにおける対話の強化が必要である」として、対話の強化を呼び掛けている。

ビジョン発表を受け、欧州農業組織委員会・欧州農業協同組合委員会(Copa-Cogeca)は、今回示された農業政策の方向性には「前進」と一定の評価をしたが、今回言及されなかった CAP の予算増額や財源こそが重要との姿勢を示したという(*3)。また、「ビジョンは規制による農家の負担の軽減を示唆するかもし

れないが、ロスウォール氏(注:「環境と水の回復力および競争力ある循環型経済」担当の欧州委員)の部署の政策は、農家の持続可能性パフォーマンスを向上させるために依然として厳しい要件を課す可能性がある」との見方もある(*12)。今後は、新たに策定される「世代交代戦略」や CAP の議論の行方が注目される。

参考資料:

(*1)

“Vision for Agriculture and Food” European Commission, 19 Feb. 2025

https://agriculture.ec.europa.eu/overview-vision-agriculture-food/vision-agriculture-and-food_en

(*2)

「2040 年へ向けた EU 農業・食料ビジョン」農林中金総合研究所『調査と情報』2025 年 3 月号

<https://www.nochuri.co.jp/periodical/soken/contents/9852.html>

(*3)

「欧州委員会、EU 農業の指針を発表(その 1: 域内支援関係～農家への配慮をより鮮明に～)」農畜産業振興機構・海外情報(2025 年 2 月 21 日付)

https://www.alic.go.jp/chosac/joho01_004041.html

(*4)

「欧州委、2040 年までの『農業と食料ビジョン』を発表、競争力強化を重視」ジェトロ・ビジネス短信(2025 年 2 月 27 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/02/6f34925d2f6830d4.html>

(*5)

“Young people in agriculture and rural areas” European Commission

https://agriculture.ec.europa.eu/overview-vision-agriculture-food/young-people-agriculture-and-rural-areas_en

(*6)

“A vision for the future of the European dairy industry” The Institute for European Environmental Policy, 4 February 2020

<https://ieep.eu/publications/a-vision-for-the-future-of-the-european-dairy-industry/>

(*7)

「EU 農業の後継者対策～イタリアとフランスの取り組みと酪農における若手生産者の実例～」農畜産業振興機構『畜産の情報』(2025 年 1 月号)

https://www.alic.go.jp/johoc/joho05_003554.html

(*8)

“France’s agricultural crisis: Who will be part of the next generation of farmers?” Euronews, 28/02/2025

<https://www.euronews.com/my-europe/2025/02/28/frances-agricultural-crisis-who-will-be-part-of-the-next-generation-of-farmers>

(*9)

“Germany: Why are young people shunning farming?” DW, 07/18/2024

<https://www.dw.com/en/germany-why-are-young-people-shunning-farming/a-69619001>

(*10)

“EU Commission sets Green Deal aside in new agri-food vision” euronews., 19/02/2025

<https://www.euronews.com/my-europe/2025/02/19/eu-commission-sets-green-deal-aside-in-new-agri-food-vision>

(*11)

“EU overhaul of farming strategy ignores vital

green proposals, campaigners warn” The Guardian, 19 Feb. 2025

<https://www.theguardian.com/environment/2025/feb/19/eu-overhaul-of-farming-strategy-ignores-vital-green-proposals-campaigners-warn>

(*12)

“EU agricultural policy: The new Vision for Agriculture and Food has broad ambitions” The Rabobank, 23 April 2025

<https://www.rabobank.com/knowledge/q011475529-eu-agricultural-policy-the-new-vision-for-agriculture-and-food-has-broad-ambitions>

(資料閲覧:2025 年 3、4 月)

(担当:Jミルク 国際グループ 寺田展和)